

第50期 事業レポート

2018年4月1日 — 2019年3月31日



当社は2019年10月1日に設立50周年を迎えます。
特設ウェブサイトはQRコードよりご覧いただけます。
<https://www.snk.co.jp/50th/>



新日本空調株式会社

証券コード 1952

トップインタビュー

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

Q1 まず当期の業績についてお聞かせください。

当社グループは、2017年度からスタートした3ヵ年中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」を定め、その経営課題を、①顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進、②安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合、③透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化、とし、地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指すことを基本方針に掲げ、その2年目の事業運営を進めてまいりました。

その結果、受注工事高は1,205億3千万円（前期比5.4%増）、完成工事高は1,223億8千9百万円（前期比9.5%増）となりました。また、次期繰越工事高は852億4百万円（前期比2.1%減）となりました。

利益につきましては、受注環境が堅調に推移したことにより、完成工事高は増加しましたが首都圏を中心とした一部の大型工事の採算悪化が起因し、完成工事総利益は112億5千2百万円（前期比5.9%減）、営業利益は38億8千5百万円（前期比9.1%減）、経常利益は42億3千5百万円（前期比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億9千5百万円（前期比10.3%減）となりました。



代表取締役社長 夏井 博史

Q2 今後の建設業界の課題や展望について どのようにお考えですか。

首都圏の再開発は、2020年以降一旦落ち着きを見せるものの、その後も都心の中心部では複数の再開発が集中していくことが予想されています。これら再開発においては、エネルギーのスマート化がさらに進むものと考えています。

この分野においては、当社独自開発の熱源最適制御システム「EnergyQuest®（エナジークエスト）」の導入実績があります。熱や電気といったエネルギーに関する情報ネットワークと連携し、熱源機器等を高効率に運転し、周辺のオフィスビルや商業施設への地域全体のエネルギー需給の最適化を実現します。お客さまの省エネルギーやCO₂排出量の削減に貢献できる技術であり、引き続きシステムの機能強化を図り、2020年以降の需要への対応を目指していきます。

また、省エネルギーの観点からは、工場などの大空間向けのタスクゾーンにおける省エネルギー空調として「AiR-Lo³（エアロスリー）™」を開発し、市場投入を行いました。

そして、シミュレーション技術、IoT技術、AIの活用は、省エネルギーや現場の生産性向上に不可欠な技術であり、今後も引き続きこれらの技術開発に注力していきます。

なお、企業価値向上に向けCSR活動を推進してきましたが、ESG経営に向けた体制を構築するため、当期よりESG経営戦略室を新たに設置し活動しています。中期経営計画の課題、企業の社会的責任における課題、そしてSDGsが目指す17の課題を包含するマテリアリティを特定し、その目標などを定め活動しており、今後も企業価値の向上に努めていきます。



Q3 生産性向上に向けた取組みを教えてください。

2019年度は、ICTの進化を踏まえたデジタル化を推進し、業務効率化と自動化を促進させるとともに、マーケットやお客さまの求める最適なビジネスモデルへ進化、変革させる全社活動を推進していきます。

また、働き方改革によるワーク・ライフ・バランスの実現への取組みにおいては「働き方改革実現プラン」として、人づくり・生産性向上・働き方多様性の3つの課題を掲げています。人づくりについては意識改革と人材育成、生産性向上については業務効率化の推進と業務処理の見直し、働き方多様性については、勤務の多様化を目的とした制度の見直しを推進していきます。

そして、2019年4月には改正労働基準法が施行され、年5日間の有給休暇の取得が義務化されました。これについても、連続した5日間の休暇取得を推奨する制度「SNK TAKE FIVE」を導入し、環境の整備に取り組んでいます。

Q4 最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

2019年度は、2017年度からスタートした3か年中期経営計画の最終年度を迎えます。当社グループは引き続き3つの経営課題に取り組み「顧客や社会の要請に応え、新たな企業価値の創造を目指す」とともに業績向上に注力していきます。

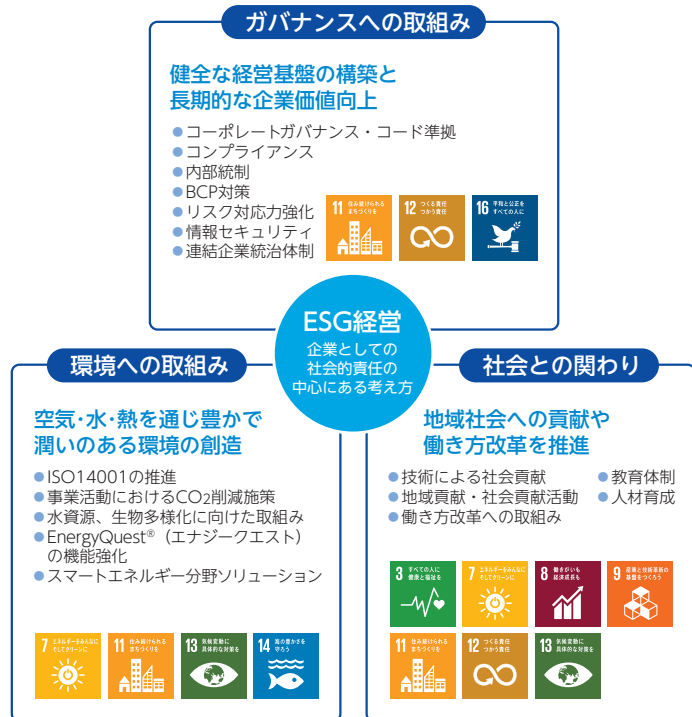
配当につきましては、総還元性向50%を指標として、当社グループの中長期的な成長に向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、連結配当性向30%以上を目標として安定的な配当を実施していく方針としております。また、自己株式取得については、発行済株式総数の10%を上限に、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とし、弾力的に対応していくことを基本方針としております。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 2019年度連結経営数値目標

受注工事高	1,150億円
完成工事高	1,150億円
完成工事総利益	125億円
営業利益	50億円
親会社株主に帰属する当期純利益	37億円
ROE	8.0%以上
年間配当金	55円

ESG経営への取り組み



新たな企業理念を制定

当社は2019年度に設立50周年を迎えます。

当社グループが将来に向け、さらなる持続的成長と新たな企業価値の創造を目指し、社会に貢献するため、SNKブランドをrefineし、新たな企業理念を制定しました。

新日本空調グループの新たな企業理念

使 命 — 新日本空調の存在意義

Fill your tomorrow

社会と自然の調和を育み、未来へ向けた思いを満たす。

価値観 — 新日本空調が大切にしていること

調和……………社会と自然に敬意を払い、つながりを大切にします。

探究……………豊かな発想力と熱意を持って、新たな価値の創造に挑みます。

真摯……………何事にも強くしなやかに向き合い、期待に応えます。

絆……………仲間と共に、わくわくしながら、成し遂げる喜びを分かち合います。

トピックス

大空間向けタスクゾーン省エネ空調「AiR-Lo³」を開発

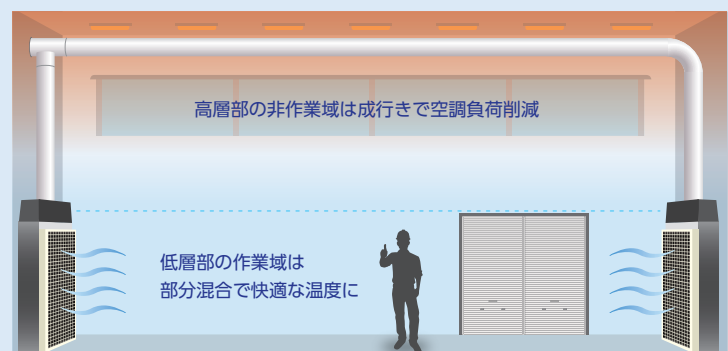
工場や屋内展示場といった天井の高い大空間において空調を必要とするのは、主に人が作業する床上2～3mまでの低層域です。しかし従来からの大空間における空調は、上層部も含め床面から天井までの空間全体の温度を均一にするため多くの無駄なエネルギーを使い、さらには空間の中で空調の行き届かない場所が生じることもありました。

そこで当社は、人のいる低層域を中心に部分的に空調することで省エネルギー化を図り、さらに労働環境の改善を実現するシステムとして大空間向けタスクゾーン省エネ空調「AiR-Lo³（エアロスリー）TM」を開発しました。

このシステムの特徴は、当社が独自に開発した吹出口の採用による「部分混合」です。この吹出口は上層部の空気の吸い込みを抑え、非作業域との空気の混合を抑制する一方、水平方向の空気の吸い込みを促進し、作業域の空気を部分混合することで、送風エネルギーや熱エネルギーを大幅に削減し、作業域の環境改善を実現します。

この部分混合の実現により、作業域の温熱環境の最適化と同時に空調負荷の削減を図ることが可能となり、検証実験においては、従来の完全混合方式と比較し最大40%以上の送風エネルギーの削減を可能としました。

新築工事・改修工事を問わず、またフレキシブルな運用も可能で各種の大空間に幅広く適用することができます。作業環境の改善による社会生活の向上や省エネルギーによる環境への貢献ができるシステムとして、2019年4月より本格的な導入を進めています。



AiR-Lo³での冷房時の様子

環境測定用無線センシングシステム「Wi-Musu」を開発

大型クリーンルーム、データセンター、ホールなど大空間向けの空調は、室内の場所によってムラが生じやすく、その空間に適した設備設計が求められます。そのため、竣工前検査や既存建物の改修前後の現地における環境測定では、広範囲にわたり詳細な多点での計測を行うため、センサの設置や計測データの収集・解析に多くの時間と手間がかかっていました。

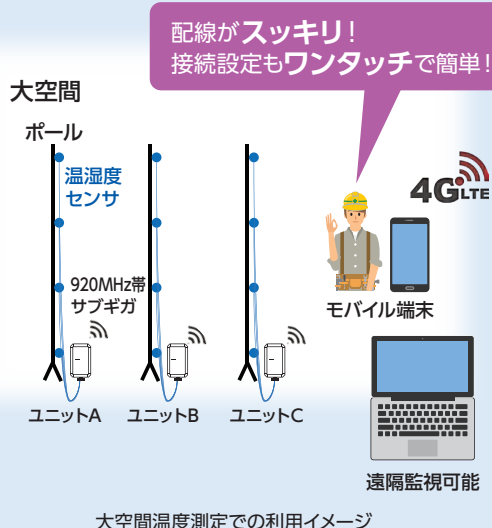
そこで当社はICT/IoT技術に着目し、デジタルセンサや無線通信等を利用した環境測定用無線センシングシステム「Wi-Musu (ワイムス)™」を開発しました。

当システムの特徴は、多点同時計測、マルチ測定※1、無線通信による計測器設置の簡易化や、遠隔地でのデータの見える化を可能としたことです。実際に、計測器の設置およびデータ分析の手間が、従来の測定方法より1/2に削減しました。※2

この高精度かつ多彩な機能をもつセンシングシステムの活用により、お客さまへ提供する空調空間のさらなる品質向上と、作業の省力化を目指します。また、今後お客さまへのレンタルや販売も視野に入れ、製品のブラッシュアップに努めていきます。

※1. 5種類（温湿度・CO₂濃度・照度・浮遊粉塵濃度・騒音）を同時計測可能

※2. 当社データ



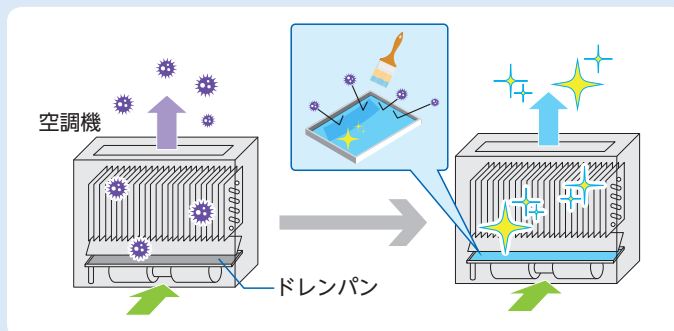
抗菌化水性塗料を市場投入

空調機は夏場に空気中から余分な水分を除湿するため、空調機内に水滴が付着し、この水分により細菌類が繁殖しやすい環境になっています。このため、空調機における病原性微生物の繁殖を抑制する技術の一つとして、塗布するだけで抗菌効果が得られる水性塗料を開発しました。

細菌の人への感染による発病や、食品への混入による食中毒の発生が社会問題となるなど「抗菌」への関心が高まっています。当社はこれまでも空調技術とノウハウを生かし、抗菌性能を持つ空調機を多数開発してきましたが、既存設備に抗菌性能を付加できないかといった要望もあり、それに応えるための研究を進め、今回の開発に至りました。

この抗菌化水性塗料の特徴は、一度の塗布で既存設備を抗菌化できること、塗布後の乾燥時間を含め短時間で効果を発揮し、長時間抗菌効果が持続することです。そのため施設が休みとなる日を利用して既存の空調機内部を抗菌化することができます。

また、空調機にとどまらず、細菌類の繁殖を抑制したい様々な用途へ適用できると考えており、その用途の拡大に努めていきます。





鳥取県立中央病院 鳥取県



東京音楽大学 中目黒・代官山キャンパス 東京都



明治制果食品工業 中国・上海市

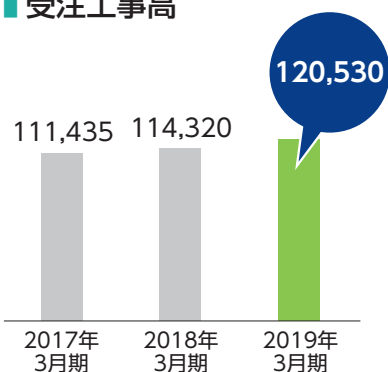


須賀川市民交流センター tette 福島県

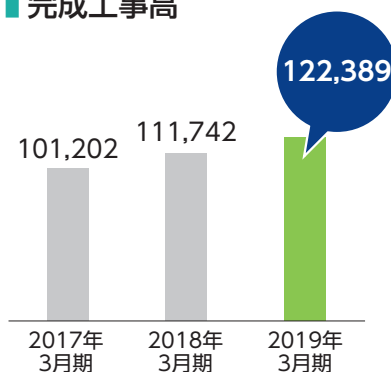
連結財務ハイライト

(単位：百万円)

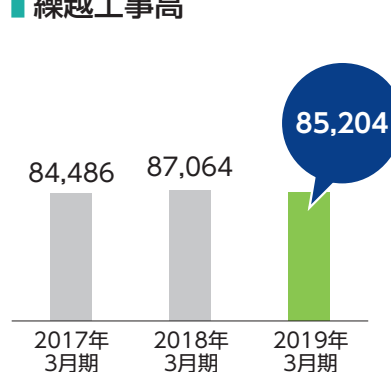
■ 受注工事高



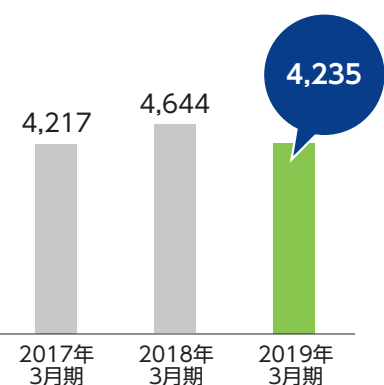
■ 完成工事高



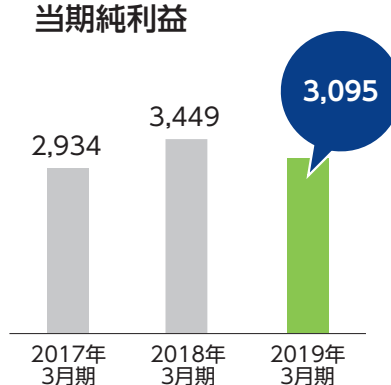
■ 繰越工事高



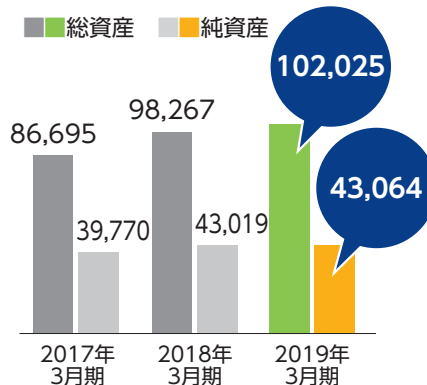
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 当社の概要 (2019年3月31日現在)

商 号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.
設立年月日	1969年10月1日
本社所在地	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル
資 本 金	51億5,860万円
従 業 員 数	1,588名(連結)、1,086名(単体)

■ 株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	84,252,100株
発行済株式の総数	25,282,225株
株主数	5,176名

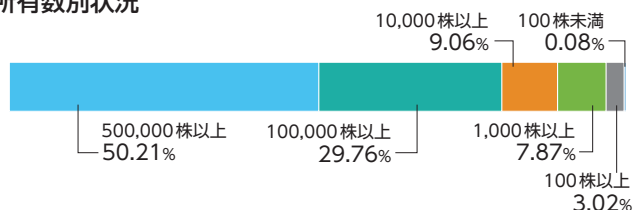
■ 大株主 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	1,998	8.55
三井物産株式会社	1,266	5.42
株式会社東芝	1,255	5.37
株式会社三井住友銀行	1,006	4.31
三井住友信託銀行株式会社	1,000	4.28
新日本空調従業員持株会	918	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	854	3.65
日本電設工業株式会社	760	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	632	2.70
株式会社東京エネシス	571	2.44

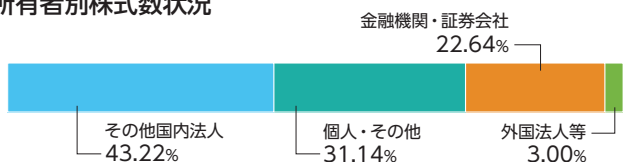
(注) 持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

■ 株式分布状況 (2019年3月31日現在)

所有数別状況



所有者別株式数状況



個人・その他	4,818名	外国法人等	71名
その他国内法人	235名	金融機関・証券会社	52名

■ 役員 (2019年6月21日現在)

代表取締役社長	夏井 博史	社外取締役 (非常勤)	森信 茂樹
取締役 常務執行役員	洲野 聡志	社外取締役 (非常勤)	水野 靖史
取締役 常務執行役員	赤松 敬一	監査役	楠田 守雄
取締役 常務執行役員	大宮 祥光	社外監査役	野水 秀一
取締役 上席執行役員	下元 智史	社外監査役 (非常勤)	鶴野 隆一
取締役 上席執行役員	遠藤 清志	社外監査役 (非常勤)	東海 秀樹
取締役 上席執行役員	山田 勇夫		

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公 告 方 法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。
<https://www.snk.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00～17:00)
URL: <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品・贈呈時期

- 2,000円相当のカatalogギフト 毎年6月下旬予定
- キッズスマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定